



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月28日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7984 URL <https://www.kokuyo.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 黒田 英邦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 本田 仁志 TEL 06-6976-1221 (代表)
 ファイナンス&アカウンティング本部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	108,099	8.7	13,848	2.7	14,517	11.4	10,091	0.8
2025年12月期第1四半期	99,484	3.5	13,484	14.4	13,029	3.7	10,012	△16.4

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 10,973百万円 (60.6%) 2025年12月期第1四半期 6,831百万円 (△51.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	23.46	—
2025年12月期第1四半期	22.09	—

(注) 2025年7月1日をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第1四半期	352,123	261,053	73.1	598.18
2025年12月期	355,048	255,457	70.9	584.97

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 257,361百万円 2025年12月期 251,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	46.00	—	13.00	—
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	12.25	—	12.25	24.50

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 2025年7月1日をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、1株当たりの年間配当金合計は「—」としております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年12月期の1株当たり期末配当金は52円00銭、1株当たり年間配当金は98円00銭となります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	202,000	9.1	18,000	1.7	17,900	2.6	13,000	△5.9	30.33
通期	390,000	8.4	27,000	2.9	26,800	△1.6	20,300	△5.5	47.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 除外 —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	440,969,852株	2025年12月期	440,969,852株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	10,729,535株	2025年12月期	10,729,226株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	430,240,488株	2025年12月期1Q	453,253,980株

(注) 2025年7月1日をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、中東情勢により、原材料や物流費等への影響が懸念されますが、現時点では不透明な要素が多く、具体的な影響額等については精査中です。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(収益認識関係)	13

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当第1四半期決算短信提出日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2025年12月期 第1四半期	2026年12月期 第1四半期	増減率 (%)
売上高	99,484	108,099	+8.7
営業利益	13,484	13,848	+2.7
経常利益	13,029	14,517	+11.4
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,012	10,091	+0.8

当第1四半期連結累計期間(2026年1月1日から2026年3月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、中東情勢やアメリカの政策動向による影響、中国景気の減速、インフレ圧力の増大等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」実現に向けて、第4次中期経営計画「Unite for Growth 2027」を推進しております。これまで培ってきた当社グループの強みに各事業のナレッジを掛け合わせ、各事業が一体となって事業間シナジーを生み出すことで、既存事業の成長と領域拡張に取り組んでおります。当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しておりますが、事業環境や顧客ニーズの変化に柔軟に対応することで、引き続き強い競争力を発揮できているものと考えております。

売上高は、ファニチャー事業における日本での案件獲得の進捗やビジネスサプライ流通事業におけるプラットフォーム型購買管理システム「べんりねっと」の拡大、ステーションナリー事業における海外事業の成長等により、前年同期比8.7%増の1,080億円となりました。売上総利益は、増収による効果により、前年同期比6.8%増の453億円となった一方で、ビジネスサプライ流通事業において大規模なセールを実施したことによる一時的な収益性の低下等により、売上総利益率は、前年同期比0.7ポイント減の41.9%となりました。事業領域拡大のために戦略的な経費支出や体制強化等を行った結果、販売費及び一般管理費は、前年同期比8.8%増の314億円、売上高販管費率は、前年同期並みの29.1%となりました。

以上により、営業利益は、前年同期比2.7%増の138億円となりました。経常利益は、為替差益の計上等により、前年同期比11.4%増の145億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に投資有価証券売却益を計上していた反動を経常増益が吸収し、前年同期比0.8%増の100億円となりました。

セグメント別の状況

当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」の実現に向けて、自らの社会における役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と再定義し、「働く」「学ぶ・暮らす」のドメインで、文具や家具だけにとらわれない豊かな生き方を創造する企業となることを目指しております。

2026年12月期第1四半期のセグメント別業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		2025年12月期 第1四半期	2026年12月期 第1四半期	増減率 (%)
ファニチャー事業	売上高	53,827	57,257	+6.4
	営業利益	12,543	12,721	+1.4
ビジネスサプライ流通事業	売上高	26,535	29,912	+12.7
	営業利益	1,347	1,306	△3.0
ステーションナリー事業	売上高	21,807	23,727	+8.8
	営業利益	2,124	2,509	+18.1
インテリアリテール事業	売上高	5,389	5,533	+2.7
	営業利益	153	138	△9.6
その他	売上高	153	145	△5.4
	営業利益	△74	△108	—
調整額	売上高	△8,228	△8,476	—
	営業利益	△2,609	△2,718	—
合計	売上高	99,484	108,099	+8.7
	営業利益	13,484	13,848	+2.7

・ファニチャー事業

ファニチャー事業は、日本において働き方の変化に伴う旺盛なオフィス需要を獲得するとともに、中国・香港のリソースや日本での強みである空間デザイン力を活用し、海外事業の成長を推進することで、コクヨ全社の業績を牽引することを目指しております。

日本では、新築オフィス移転需要とオフィスリニューアル需要が旺盛な中、顧客の戦略課題に対応したワークスタイル提案の強化及び業務プロセスの効率化等に取り組むことで、売上の拡大や収益の改善が進んでおります。

中国では、景気の減速による市場低迷が続いております。

ASEANでは、ミドルハイセグメント顧客を中心に提案の強化に取り組んでいるものの、業績進捗に遅れが生じております。

また、Kokuyo Workplace India Limitedの新規連結影響が増収増益に寄与いたしました。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比6.4%増の572億円となりました。営業利益は、前年同期比1.4%増の127億円となりました。

・ビジネスサプライ流通事業

ビジネスサプライ流通事業は、プラットフォーム型購買管理システムである「べんりねっと」を基盤として、テクノロジーの活用により顧客パーソナライズで最適化された購買体験の実現を目指しております。

当第1四半期は、「べんりねっと」の拡大が順調に進捗しております。一方、ECサイト「カウネット」では顧客数は増加したものの、前年に同業界内で発生した物流・システム稼働の停滞からの正常化に伴う競争激化への対応として大規模セールを実施したことにより、一時的な収益性の低下が生じており、業績進捗に遅れが生じています。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比12.7%増の299億円となりました。営業利益は、前年同期比3.0%減の13億円となりました。

・ステーションナリー事業

ステーションナリー事業は、提供価値の中心を“まなびかた”に据えたCampusブランドにより、グローバルで、前向きなまなびのチャレンジをする機運を盛り上げる事業への転換を目指しております。

日本では、文具とメソッドを掛け合わせた“まなびレシピ”によるまなびかたの提案と、それに沿った商品の投入に取り組むCampusブランド戦略を推進しております。この戦略が順調に推移し、BtoC向けが拡大いたしました。また、Campusブランド戦略及び筆記具戦略等の推進に向け、積極的な経費支出を実施しました。

中国では、景気の減速による影響は継続しておりますが、女子中高生をターゲットとした女子文具戦略は奏功しており、新製品の継続的な上市とそれによる店舗開拓の推進やECの拡大、ファン獲得が進捗いたしました。

インドでは、競争激化による影響を受けておりますが、新商品の拡大、付加価値商品の投入等に取り組み、計画通りに進捗いたしました。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比8.8%増の237億円となりました。営業利益は、前年同期比18.1%増の25億円となりました。

・インテリアリテール事業

インテリアリテール事業は、既存事業において接客力と提案力を活用した店舗及びECでの成長を推進するとともに、パートナーとの連携強化による法人事業の領域拡張で事業ポートフォリオの変革を進め、持続的成長の実現を目指しております。

当第1四半期は、店舗及びECにおいて年末年始のセール等を通じた販売促進活動が奏功したこと等により、計画通りに進捗いたしました。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比2.7%増の55億円となりました。営業利益は、前年同期比9.6%減の1億円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,521億円となり、前連結会計年度末に比べ29億円減少しました。

流動資産は2,381億円となり、前連結会計年度末に比べ47億円減少しました。主な要因として、ファニチャー事業での需要期の売上増加等により受取手形、売掛金及び契約資産が133億円、また、商品及び製品が5億円、それぞれ増加した一方、「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律」への対応等により現金及び預金が195億円減少したためであります。

固定資産は1,139億円となり、前連結会計年度末に比べ18億円増加しました。主な要因として、東北IDCの構築等により有形固定資産が9億円、また、投資有価証券が6億円、それぞれ増加したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は910億円となり、前連結会計年度末に比べ85億円減少しました。主な要因として、賞与引当金が23億円増加した一方、支払手形及び買掛金が103億円減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は2,610億円となり、前連結会計年度末に比べ55億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が44億円、その他有価証券評価差額金が7億円、それぞれ増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は909億円であり、前連結会計年度末に比べ196億円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動により支出した資金は99億円（前年同期比20億円の支出増）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益を147億円計上したこと、賞与引当金の増加23億円、減価償却費21億円等の非資金損益の調整等による資金の増加があった一方、売上債権の増加133億円、主に「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律」への対応による影響を含む仕入債務の減少104億円、法人税等の支払額36億円、棚卸資産の増加11億円、販売用不動産の増加4億円等の資金の減少、営業活動によるキャッシュ・フローに算入されない投資有価証券売却益2億円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は44億円（前年同期は3億円の収入）となりました。これは、主として投資有価証券の売却による収入4億円の資金収入等があった一方、設備投資による支出49億円の資金支出等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は54億円（前年同期比9億円の支出増）となりました。これは、主として短期借入金の増加による収入5億円の資金収入等があった一方、配当金の支払額55億円、リース債務の返済による支出3億円の資金支出等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月13日に公表した業績予想から変更はありません。なお、中東情勢により、原材料や物流費等への影響が懸念されますが、現時点では不透明な要素が多く、具体的な影響額等については精査中です。

開示すべき業績予想の修正がなされた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,787	61,189
受取手形、売掛金及び契約資産	82,116	95,420
有価証券	29,959	29,950
商品及び製品	32,276	32,867
仕掛品	2,606	3,010
原材料及び貯蔵品	6,538	6,761
販売用不動産	—	2,363
仕掛販売用不動産	1,924	—
その他	6,711	6,615
貸倒引当金	△33	△39
流動資産合計	242,888	238,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,380	23,137
土地	26,650	26,623
その他(純額)	15,542	16,782
有形固定資産合計	65,572	66,544
無形固定資産		
のれん	373	349
その他	14,708	14,666
無形固定資産合計	15,082	15,016
投資その他の資産		
投資有価証券	18,022	18,690
退職給付に係る資産	7,396	7,471
その他	6,505	6,702
貸倒引当金	△419	△438
投資その他の資産合計	31,504	32,424
固定資産合計	112,160	113,985
資産合計	355,048	352,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,334	48,021
短期借入金	3,369	3,895
1年内返済予定の長期借入金	85	75
未払法人税等	3,849	4,766
賞与引当金	977	3,327
その他	22,495	20,023
流動負債合計	89,112	80,110
固定負債		
長期借入金	16	13
退職給付に係る負債	347	343
その他	10,114	10,602
固定負債合計	10,478	10,960
負債合計	99,591	91,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,139	18,139
利益剰余金	211,871	216,341
自己株式	△7,710	△7,710
株主資本合計	238,148	242,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,891	6,645
繰延ヘッジ損益	92	405
為替換算調整勘定	5,886	6,076
退職給付に係る調整累計額	1,659	1,616
その他の包括利益累計額合計	13,530	14,744
非支配株主持分	3,778	3,691
純資産合計	255,457	261,053
負債純資産合計	355,048	352,123

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	99,484	108,099
売上原価	57,054	62,770
売上総利益	42,430	45,329
販売費及び一般管理費	28,945	31,480
営業利益	13,484	13,848
営業外収益		
受取利息	82	105
受取配当金	34	49
不動産賃貸料	45	43
持分法による投資利益	10	31
為替差益	—	341
その他	55	199
営業外収益合計	227	770
営業外費用		
支払利息	40	36
不動産賃貸費用	19	12
為替差損	560	—
その他	62	53
営業外費用合計	682	102
経常利益	13,029	14,517
特別利益		
固定資産売却益	—	21
投資有価証券売却益	1,542	219
貸倒引当金戻入額	—	8
関係会社事業損失引当金戻入額	14	23
特別利益合計	1,557	272
特別損失		
貸倒引当金繰入額	19	—
関係会社株式評価損	—	66
退職特別加算金	37	—
債務保証損失引当金繰入額	—	15
創業120周年記念事業費	—	5
特別損失合計	56	87
税金等調整前四半期純利益	14,530	14,703
法人税等	4,506	4,586
四半期純利益	10,023	10,116
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,012	10,091

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	10,023	10,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,642	732
繰延ヘッジ損益	△112	311
為替換算調整勘定	△1,389	△146
退職給付に係る調整額	△49	△43
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	△3,192	856
四半期包括利益	6,831	10,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,981	11,040
非支配株主に係る四半期包括利益	△150	△67

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,530	14,703
減価償却費	1,871	2,154
長期前払費用償却額	109	108
のれん償却額	24	24
退職特別加算金	37	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,081	2,351
退職給付に係る資産負債の増減額	△134	△41
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△14	△23
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	15
受取利息及び受取配当金	△116	△154
支払利息	40	36
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△31
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△23
固定資産廃棄損	9	24
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,543	△225
関係会社株式評価損	—	66
創業120周年記念事業費	—	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,779	△13,305
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,831	△1,183
仕入債務の増減額 (△は減少)	△999	△10,462
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△2,005	△438
その他	△278	34
小計	6	△6,341
利息及び配当金の受取額	111	148
利息の支払額	△36	△38
法人税等の支払額	△7,945	△3,691
退職特別加算金の支払額	△34	△31
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,898	△9,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	9	△17
長期貸付金の回収による収入	90	0
長期貸付けによる支出	△120	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,093	△4,158
有形固定資産の売却による収入	4	65
無形固定資産の取得による支出	△1,135	△812
投資有価証券の取得による支出	△1	△59
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,755	497
関係会社株式の売却による収入	—	254
その他	△123	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	386	△4,420

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	273	536
リース債務の返済による支出	△338	△314
長期借入金の返済による支出	△42	△13
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△86
配当金の支払額	△4,427	△5,570
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,536	△5,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	△693	200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,742	△19,623
現金及び現金同等物の期首残高	132,080	110,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	119,338	90,983

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算している。

(セグメント情報等の注記)

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	ファニチャー 事業	ビジネス サプライ 流通事業	ステーショナ リー事業	インテリア リテール 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	53,318	24,627	16,064	5,383	90	99,484	—	99,484
セグメント間の 内部売上高又は振替高	509	1,907	5,742	5	62	8,228	△8,228	—
計	53,827	26,535	21,807	5,389	153	107,713	△8,228	99,484
セグメント利益又は損失(△)	12,543	1,347	2,124	153	△74	16,093	△2,609	13,484

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,609百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	ファニチャー 事業	ビジネス サプライ 流通事業	ステーショナ リー事業	インテリア リテール 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	56,723	28,027	17,771	5,503	73	108,099	—	108,099
セグメント間の 内部売上高又は振替高	534	1,884	5,956	29	71	8,476	△8,476	—
計	57,257	29,912	23,727	5,533	145	116,576	△8,476	108,099
セグメント利益又は損失(△)	12,721	1,306	2,509	138	△108	16,567	△2,718	13,848

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,718百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I. 前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	ファニチャー 事業	ビジネス サプライ 流通事業	ステーショナリ ー事業	インテリア リテール 事業		
主たる地域別						
日本	51,542	24,627	9,554	5,364	72	91,161
海外	1,775	—	6,509	19	—	8,304
顧客との契約から生じる収益	53,318	24,627	16,064	5,383	72	99,466
その他の収益	—	—	—	—	18	18
外部顧客への売上高	53,318	24,627	16,064	5,383	90	99,484

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

II. 当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	ファニチャー 事業	ビジネス サプライ 流通事業	ステーショナリ ー事業	インテリア リテール 事業		
主たる地域別						
日本	54,061	28,027	9,913	5,498	62	97,564
海外	2,661	—	7,857	4	—	10,523
顧客との契約から生じる収益	56,723	28,027	17,771	5,503	62	108,088
その他の収益	—	—	—	—	10	10
外部顧客への売上高	56,723	28,027	17,771	5,503	73	108,099

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。